

総 務 局

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
<p>1 人材育成・能力開発の充実</p> <p>国際競争力強化プロジェクト</p> <p>東京都版LMSの運用 等</p>	<p>百万円</p> <p>1,308</p>	<p>百万円</p> <p>1,259</p>	<p>百万円</p> <p>49</p>
<p>2 人権施策の推進</p> <p>「東京都人権施策推進指針」等に基づき、啓発 などの人権施策を総合的に推進</p> <p>ヒューマンライツ・フェスタ東京の開催 (新)</p> <p>アライマークの普及啓発 等</p>	<p>816</p>	<p>766</p>	<p>50</p>
<p>3 犯罪被害者等支援</p> <p>犯罪被害者等の多様なニーズに応えるための取 組を総合的に推進</p> <p>犯罪被害者参加制度にかかる弁護士費用助成</p> <p>多摩地域における窓口相談の実施</p> <p>性犯罪・性暴力被害者支援コーディネーター による支援 (新)</p> <p>性犯罪・性暴力被害に関するSNS相談事業 等</p>	<p>267</p> <p>債務負担 (18)</p>	<p>217</p>	<p>50</p>
<p>4 被災地支援・復興の発信</p> <p>東日本大震災の記憶を風化させずに後世に引き 継いでいくとともに、復興に向け懸命に取り組 み立ち直っていく被災地の姿を発信</p>	<p>89</p>	<p>92</p>	<p>△ 3</p>

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
5 区市町村の振興	百万円 89,230	百万円 84,923	百万円 4,307
(1) 市町村総合交付金	62,000	59,200	2,800
市町村行財政基盤の安定・強化及び多摩・島しょ地域の一層の振興を図るため、市町村に対する総合的な財政支援を実施			
(2) 区市町村振興基金繰出	1,371	1,234	137
区市町村の公共施設整備等に対する貸付を行う基金への繰出			
(3) 特別区都市計画交付金	20,000	20,000	0
特別区の都市計画事業に対する補助			
(4) (公財) 東京都島しょ振興公社助成	1,662	1,474	188
島しょ振興公社への補助及び貸付			
(5) 島しょの「魅力再発見」と「ブランド化」に向けた取組	1,025	693	332
各島の魅力再発見とブランド化に向けた自発的・継続的取組への支援や上質な宿泊施設の誘致・整備を行う町村への支援等			
(新) 東京宝島チャレンジプロジェクト			
(新) クルーズ船寄港時における島しょ地域の魅力発信			
(新) 島しょ地域のアプリ制作			
島しょ地域の廃ホテル撤去等に対する町村支援 等			

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
(新) (6) デジタル×共創による島しょ地域の社会課題解決モデル創出事業 島しょ地域において、デジタル技術を活用した社会課題解決を地域主体で進めるモデルを創出	百万円 234	百万円 0	百万円 234
(新) (7) 多摩・島しょ地域交流ワークショップ体験ツアー 多摩・島しょ地域への関係人口創出に向けて、地域との交流ができるワークショップ体験ツアーを企業単位で実施	18	0	18
(8) 島しょ山村地域における移住体験住宅整備補助 島しょ山村地域における移住・定住を促進するため移住体験住宅等の整備費用を補助 補 助 率 10/10 補助限度額 120百万円/町村	586	450	136
(9) 東京宝島 サステナブル・アイランド創造事業 島しょ地域の持続的発展や特色ある宝物の発掘、魅力の創造につながる、町村の意欲的な公民共創の取組を支援 補 助 率 10/10 補助総額 500百万円/町村（基盤整備を伴わない場合は100百万円） 補助期間 最長3年間	1,694	1,282	412

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
(新) (10) 多摩地域における多様な主体との連携活動促進支援事業	百万円 50	百万円 0	百万円 50
多摩地域において、市町村と多様な主体との連携による地域課題の解決や新たな価値の創造など、先進的な取組を支援			
補 助 率 2/3			
(11) 小笠原航空路調査	490	490	0
小笠原諸島への航空路開設に向けた調査を実施			
(12) 国境離島（沖ノ鳥島・南鳥島）の維持等の取組強化	100	100	0
沖ノ鳥島・南鳥島の維持・保全や利活用に向けた研究調査を深めるとともに、国境離島の意義に関する情報を発信			
6 防災対策の強化			
(新) (1) より安全に避難できる施設の整備	165	0	165
弾道ミサイル攻撃から都民の生命と財産を守るため、モデル事業の実施に向け準備を進めるとともに、技術的調査を実施			
(新) (2) 大規模災害時における円滑な物資供給に向けた調査	77	0	77
都及び各区市町村の備蓄状況並びに想定される輸送状況等を調査し、備蓄物資の適正配置計画等を策定			

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
(3) 区市町村災害対応力向上支援事業 被害想定で明らかになった課題の解決に向け、区市町村の防災対策の取組を支援 補 助 率 1/2 (消火器のみ1/3) 補助対象 消火器、Wi-Fi機器、非常用発電機、携帯トイレ等	百万円 377	百万円 427	百万円 △ 50
(4) 避難所等における非常用電源の確保 (一部再掲) 災害時の様相に応じて、被害の大きい自治体に重点的に配備するなど、柔軟に対応できるように、非常用電源を確保 ※ 区市町村災害対応力向上支援事業含む	307	93	214
(5) 携帯トイレの備蓄 (一部再掲) 東京の特性である避難所避難者以外 (在宅避難者や帰省者等) を見据え、緊急的に携帯トイレを備蓄 ※ 区市町村災害対応力向上支援事業含む	355	92	263
(6) 出火防止対策促進事業 木密地域において、町会・自治会と連携し感震ブレーカーを対象世帯に直接配布	1,287	2,149	△ 862
(新) (7) 多摩地域の防災拠点の機能強化 立川地域防災センター及び多摩広域防災倉庫について、機能強化に向けた検討を行い基本構想を策定	84	0	84
(8) 帰宅困難者対策 民間一時滞在施設への備蓄品購入経費の補助や「東京都帰宅困難者対策条例」の普及啓発等、総合的な帰宅困難者対策を実施	1,638	1,649	△ 11

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
(9) 初動・情報連絡体制の強化 首都直下地震等対処要領に基づき、発災初期における的確な初動対応体制を構築 (新) モバイル衛星通信機器の配備 等	百万円 1,016	百万円 418	百万円 598
(10) 地域防災力の向上支援 女性防災人材等の育成など、地域で防災活動に取り組む自主防災組織等の活動を支援 (新) 体感型マンション防災イベント (新) マンション防災普及動画による広報展開 (新) 出火防止対策普及啓発 等	213	189	24
(新) (11) 島しょ町村の津波避難対策普及啓発支援 島しょ地域における津波に対する避難意識向上に向けた動画等を作成	31	0	31
(12) 東京防災プランの推進 首都直下地震や風水害、火山噴火などの様々な自然災害への備えを強化 (新) 災害時におけるトイレ環境向上策の策定 (新) 首都圏の水上ルートに係る防災船着場の調査 (新) 大規模噴火降灰に係る普及啓発 等	880	756	124

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
(新) (13) 避難所対策の推進	百万円 34	百万円 0	百万円 34
区市町村の枠を超えた広域避難体制の構築 等、避難所対策を総合的に推進			
総合的な避難者対策推進			
避難所管理運営訓練			
7 防災普及広報	382	3,531	△ 3,149
都民の防災に対する関心と理解を深め、災害に 対する備えを万全とするため、普及啓発を実施			
「東京暮らし防災」・「東京防災」多言語版 等の作成			
防災アプリの機能拡充 (新) 能登半島地震を踏まえた防災意識の啓発 等			
8 公立大学法人の管理運営（一部再掲）	27,458	24,132	3,326
東京都公立大学法人に対する交付金等			
(新) アントレプレナーシップの醸成及び産学公連 携の推進に向けた取組			
(新) 脱炭素社会を牽引する次世代人材の育成			
(新) 東京都立大学の国際化推進に向けた取組			
(新) 東京都立大学等の授業料実質無償化 等			